

都市水環境整備事業(下水道関連公共施設整備促進事業費補助は除く)

都市公園事業

古都及緑地保全事業

下水道事業

流域総合下水道計画調査

下水道緊急整備事業助成補助

都市災害復旧事業(公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法に基づく下水道及び公園は除く)

特殊地下濠対策事業

指導監督事務費(公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法に基づく下水道及び公園は除く)

首都圏近郊整備地帯等事業補助率差額

7 指導監督事務費については、各事業ごとに1箇所として数え会計ごとに一括して計上すること。

8 街路交通調査費補助については、連続立体交差、土地区画整理等調査項目ごとに区分する必要はない。

都市・地域整備局所管補助事業平成○○年度 完了実績報告 総括表
〔一般分、工事国債分、下水道緊急整備事業助成分〕

報告書の提出年月日番号		(単位：円) 事業主体						摘要
番号	事業名	箇所名	交付決定補助金額	受入補助金額(A)	精算補助金(B)	受超過額(A) - (B) = (C)	返還すべき国庫補助金額 入額納付額 (C) + (D)	
	(例)							
1	都市公園計画	都市公園	5,000,000	5,000,000	4,999,000	1,000	0	1
2	"	流域下水道						
3	"	下水道緊急整備事業助成						
4	"	指導監督費						
5	"	"						
6	"	補助率差額						
		一般会計						
7	街路	公団整理						

8	〃	道路改築	〇	〇	線															
9	〃																			
10	〃	指導監督 事務費			土地区画整理															
11	〃	〃			街路															
12	道路	補助率差額			—															
		〇	〇	年度	小計															
13	街路	橋梁整備	〇	〇	橋															
		年度	小計																	
		道路整備合計																		
	〃	特別会計																		
		総計																		

- (備考) 1 本表には、事業主体ごとに完了分を箇所別に計上すること。事業実施部門が分かれており、とりまとめが困難な場合は、別葉と
してもさしつかえない。
- 2 完了実績報告を数度に分けて行なうときは、次回以降については、総計の下に既報告分の総計を記載し、再計すること。
- 3 記載順は、様式1—1備考6に示す順(指導監督事務費については各事業ごとに計上する。)とし、国の予算の一般会計に係るものを先に、特別会計に係るものを後に記載し、会計ごとに合計し、総計すること。交付決定年度の異なるもの(繰越事業等)があると
きは、年度ごとにとりまとめ小計を附しておくこと。この場合事業名のあとに(繰越)(国債)のように記載すること。
- 4 残存物件継続使用申請件数欄には、様式第3(材料精算調書)及び様式第4(備品精算調書)の「継続使用分」に記載し、会計別合計
欄にそれぞれの会計に係るものをすべてを合計して記載すること。

5 用紙はA4を横に横書きとする。

- (注) 1 本表を「補助金等の交付に関する事務の一部を都道府県の知事が行うこととなった件及び地方整備局長等に対する委任について」(平成14年6月28日付け国土交通省都市・地域整備局長通知。以下「委任通知」という。)記の4の市町村毎の補助金額確定総括表に用いるときは、摘要欄に額の確定年月日、番号を記入すること。以下様式1—2—2~3を用いるときも同様とする。
- 2 本表を委任通知、記4のとりまとめ用に用いるときは、事業主体名を都道府県名に、箇所名欄を件数に変更し、事業毎に都道府県下の合計を記載すること。以下様式1—2—2~3を用いるときも同様とする。

都市・地域整備局所管補助事業平成○○年度
完了実績報告
総括表(用地国債分)

報告書の提出年月日番号
(単位：円) 事業主体

番号	事業名	交付決定年度	箇所名	交付決定補助金額	過年度額の確定済補助金額	平成		年度年割額		国庫補助金返済額	平成			残存物件継続使用件数	摘要
						交付決定年割額	受入済額	精算額	受入		予定	以降	平成年度		
	(例) 都市公園事業	4	○○公園	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(D) - (E)						
	"	"	○○公園												
	下水道事業	"	○○流域												
	一般会計		下水道計												
	土地区画	5	○○地区												
	整理事業	6	○○番区												
	"	"	○○線												
	街路事業		○○線												
	"		○○線												
	道路整備		合計												
	特別会計														

- (備考) 1 本表は、当該年度に年割額の交付のあった事業の全てについて、箇所別、交付決定年度別に記載すること。事業実施部門が分か
れており、とりまとめが困難な場合は、別葉としてさしつかえない。
- 2 記載順は、様式1—1備考6に示す該当事業の順に国の予算の一般会計に係るものを先に、特別会計に係るものを後に記載し、各
事業ごとに小計を会計ごとに合計を附し、総計すること。
- 3 用紙はA4を横書きとする。
- 4 A欄には、交付決定通知書(交付決定変更通知書を含む。)に記載された交付決定補助金額を記載し、C欄には、交付決定通知書(交
付決定変更通知書を含む。)に記載された当該年度の年割額を記載すること。

都市・地域整備局所管補助事業平成○○年度
完了実績報告
補助金額確定
総括表(下水道特債)

報告書の提出年月日番号
(単位：円) 事業主体

番号	事業名	箇所名	交付決定 補助金額	受入 補助金額 (A)	精算補助 金額 (B)	○○年度以降国庫補助金額			残存物件 継続使用 申請件数	摘 要
						受 入 未 済 額 (B) - (A) = (C)	残存物件 納付額 (D)	計 (C) - (D)		
1	(例) 下水道緊急整備 事業	公共下水道	930,000,000	186,000,000	930,000,000	744,000,000	0	744,000,000	1	

完了検査	現地調査	年月日(検査官) 印	摘				
		(竣功状況・評価)					
完了検査	完了調査	年月日(検査官) 印	要				
		(事業完了検査・講評)					

(備考) 1 本表は、交付決定の箇所ごとに作成するものとする。ただし、指導監督事務費及び補助率差額については作成を要せず個別の交付要綱等において様式を定めているものについては、本様式に準じて作成するか、その様式を本箇所別表として作成すること。

2 本表の各欄で「都市・地域整備局所管国庫補助金交付申請等要領」(平成13年6月27日付け国都総第2000号、都市・地域整備局長)様式1—3—1補助金交付申請箇所別表と同じものの記載は、同表の記載要領に準ずること。

3 番号は様式1—2—1「完了実績報告総括表」の番号を記入すること。

4 「補助事業の経緯調」中の空欄には、当該事業に関し着手(工事等の契約の締結)から完了に至るまでの経緯(工事請負契約、工事着手、設計変更の承認、契約更改等)が明らかになる事項を年月日順に記入すること。

下水道事業等で工区が分かれているもの等、この欄に記入することが困難なものは適宜様式の別葉に記入し添付すること。なお、工事台帳等補助事業の経緯が明らかになるものがあるときは、その写を添付することとしてさしつかえない。

5 公園事業等同一の事業で補助率が異なる事業については、「事業実績調」及び「補助金精算額調」欄を補助率ごとに縦に分割して記載すること。

6 「支出額調」等で欄が不足するときは、適宜様式を修正すること。適宜様式の別葉に記入し添付してもさしつかえない。

7 「完了検査」欄は、国土交通省及び地方整備局等(都道府県、指定都市施行事業)又は都道府県(市町村施行事業)の利用する欄である。

8 「摘要」欄には、国庫債務負担行為、繰越工事、全体設計承認との関係、残存物件継続使用承認申請件数等を記入すること。

9 用紙はA4を横に横書きとする。

平成〇〇年度補助事業完了実績報告箇所別表

(単位：円)事業主体名：〇〇〇県

(項)	(目の細分)	(箇所名)	交付決定	(当初)	(最終)	完了箇所図番号	番号
街路事業費	道路改築費補助	〇〇線	5年5月17日	6年1月29日			30
事業実績	実績	補助金額	補助事業経緯	補助事業経緯	補助事業経緯	支出	金額
区分	最終交付設計(出来高)	最終交付設計(出来高)	事業認可告示	2年11月8日	15工事請負費	74,110,000	
工事施行延長又は面積	L = 152m	L = 152.7m	事業認可期間	2年度～7年度			
用地買収面積及び物件移転数	A = 1,224.17m ²	A = 1,223.10m ²	用地買収(〇件)				
事業完了期日	6年3月25日	6年3月25日	契約年月日 5.5.25～5.10.31 登記年月日 5.7.1～6.2.28 物件移転(〇件)		15工事請負費		
経費の配分			契約年月日 5.5.25～6.2.2 移転完了年月日 5.6.30～6.2.28 工事請負(その1工事)		4共済費		
本工事費	74,128,000	74,110,000	測量及び試験費		7賃金		
附帯工事費			契約年月日 5.7.21		11需用費	5,422	
測量及び試験費	1,105,000	1,110,422	変更契約年月日 6.1.10		13委託料	1,105,000	
用地買収及び補償費	69,185,000	69,197,578	工事完了検査 6.2.28		18備品購入費		
			契約額 〇〇〇千円				
			地質調査(委託)		14使用料及び賃借料		
計(A)	144,418,000	144,418,000	契約年月日 5.5.28		17公有財産購入費	52,050,919	
事務費(B)	10,232,000	10,232,000	変更契約年月日 5.7.28		19負担金補助及び交付金		
事業費(C) = (A) + (B)	154,650,000	154,650,000	調査完了検査 5.9.30		22補償・補填及び賠償金	17,146,659	
完了現地調査	年月日(検査官) ㊟ (竣功状況・評価)	年月日(検査官) ㊟ (事業完了検査・講評)	委託額 〇〇〇千円		用地費及び補償費		

様式1—3—4

(1) 平成 年度 下水道緊急整備事業助成補助完了実績報告箇所別表(基準年度分)

(地方公共団体名)

下水道緊急整備事業補助交付決定額及び交付決定年月日	左のうち特別の地方債充当額	可 は 定 日 起債許可又は許可年月	借入年月日及び借入先	借入額	利 子 補 給 額 内 訳					支 払 利子額等	備 考
					利子補給 対象期間	利率	利子補給交付額				
							交付 総額	左の内訳			
			交付 済額	未交 付額							
年 月 日	円	年 月 日 番 号	年 月 日 銀支店 代理店 年 月 日 銀支店 代理店	円 円 計 円	自年月日 至年月日 日間 自年月日 至年月日 日間	% %	円 円 計 円	円 円 計 円	円 円 計 円	年 月 日 円 年 月 日 円 年 月 日 円 円	

(注) 1 本様式は、基準年度分についてのみ使用すること。

2 利子を支払った事実を証明する書類をあわせて提出すること。

(2) 平成 年度 下水道緊急整備事業助成補助完了実績報告箇所別表(基準年度の翌年度以降分)

(地方公共団体名)

区 分	下水道 緊急整備 事業補助 費補助交 付決定額	左のう ち特別 の地方 債充当 額	当該年 度の国 庫補助 金の割 付額	年利率	交 付 申 請 書		計	備考
					前 年 度 の3月26 日から3 月31日 迄 の 利 子	当該年度迄の国庫補助 金の分割交付額を控除 して得た割に係る利子		
						特別の地方債 全額借入れし ていない場合		
平成 年度分	円	円	円	%	円	円	円	
平成 年度分					内訳			
計					借入額 円 自 年月日 至 年月日			

(注) 交付申請額の欄中「前年度の3月26日から3月31日迄の利子」とは、当該期間中の借入額に係る支払利子をいい、4月1日以降については当該借入額より当該年度迄の国庫補助金の分割交付額を控除して得た額に係る支払利子をいう。なお、4月1日現在において特別の地方債を全額借入れしていない場合には、当該特別の地方債を全額借入するまでの期間と借入後の期間とに区分して支払利子を計上すること。ただし、この場合における支払利子とは、各々の期間に係る借入額から当該年度迄の国庫補助金の分割交付額を控除して得た額に係る支払利子をいう。